



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 7 月 31 日

（コード番号：2351 東証マザーズ）

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

（URL <http://www.asj.ad.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭
責任者役職 常務取締役 氏名 青木 邦哲

TEL : (048) 259-5111 (代表)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結 : (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 : (新規) - 社 (除外) - 社
会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	333	17.0	101	77.3	100	74.8	72	208.4
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	285	34.0	57	44.9	57	47.7	23	-
（参考）平成 18 年 3 月期	1,091	8.6	246	0.7	260	6.2	142	47.1

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	1,057	08	-	-
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	375	32	-	-
（参考）平成 18 年 3 月期	2,214	74	-	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

（インターネットサーバサービス事業）

インターネットサーバサービス事業におきましては、高性能のアプリケーションをホスティングサービスに付加していくことにより、顧客単価の向上及び新規顧客の獲得を目指していく方針であります。

当第 1 四半期連結会計期間では、「ASJ ホスティングサービス」において、顧客からのニーズの高いセキュリティ面を強化したサービスの提供を中心に研究開発活動を行ってまいりました。

その結果、当事業における売上高は 215,438 千円と前年同期に比べ 2,265 千円（1.1%）の増収となり、営業利益は 63,760 千円と前年同期に比べ 5,000 千円（8.5%）の増益となりました。

（デジタルコンテンツ事業）

当第 1 四半期連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業では、平成 18 年 3 月から株式会社スポーツレイティングスより提供を開始した社団法人日本野球機構承認オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」について積極的なマーケティング活動を実施するとともに、サービスの改良を重ねてまいりました。その結果、平成 18 年 6 月には 50,000 人を超えるユーザー様にご利用いただいております。

また、ウェブコンテンツの企画・制作につきましても引き続き堅調に推移しております。

その結果、当事業における売上高は 118,244 千円と前年同期に比べ 46,154 千円（64.0%）の増収となり、営業利益

は 37,903 千円（前年同期は営業損失 1,373 千円）と黒字転換となりました。

このような事業活動の結果、当第 1 四半期連結会計期間における売上高は 333,682 千円と前年同期に比べ 48,419（17.0%）の増収となり、営業利益につきましては、101,754 千円と 44,367 千円（77.3%）の増益、経常利益につきましても、100,875 千円と 43,170 千円（74.8%）の増益となりました。

また、当第 1 四半期純利益につきましては、72,404 千円と、前年同期に比べ 48,927 千円（208.4%）の大幅な増益となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	2,277	1,978	86.9	29,404 85
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	1,169	889	76.1	14,221 86
（参考）平成 18 年 3 月期	2,464	2,167	88.0	31,467 91

（注）平成 18 年 3 月期第 1 四半期及び平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	57	17	226	1,386
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	19	18	24	562
（参考）平成 18 年 3 月期	216	357	1,126	1,572

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期連結会計期間末における資産につきましては、自己株式の取得による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末と比べ 186,892 千円減少いたしました。

負債につきましては、法人税等の納付により未払法人税等が減少いたしました。が、ドリームベースボールの年間会員増加及びホスティングサービスの 1 年払顧客の増加に伴い前受金が増加した結果、負債総額は、前連結会計年度末と比べ 2,699 千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、第 1 四半期連結会計期間において順調に収益を拡大したことにより、利益剰余金は順調に増加しましたが、機動的な資本政策の遂行を目的とした自己株式の取得を積極的に行った結果、資本総額は前連結会計年度末と比べ 189,591 千円減少いたしました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第 1 四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前第 1 四半期純利益が前年同期と比べ 47,594 千円増となる 100,938 千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比べ 38,129 千円増となる 57,524 千円の増加と大幅に改善いたしました。しかしながら、当第 1 四半期連結会計期間中に自己株式の取得を実施し、財務活動によるキャッシュ・フローが 226,819 千円の支出となりました。

その結果、資金は前連結会計年度末と比べ 186,865 千円減少し、当第 1 四半期連結会計期間末には 1,386,118 千円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、57,524 千円と前年同期に比べ 38,129 千円（196.6%）の増加となりました。主たる要因としては、税金等調整前第 1 四半期純利益が前年同期と比べ 89.2%増となる 100,938 千円が計上されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、17,300千円と前年同期に比べ1,635千円(8.6%)の減少となりました。主たる要因としては、当第1四半期連結会計期間中に大きな設備投資を行わなかったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、226,819千円と前年同期に比べ202,626千円(837.5%)の増加となりました。主たる要因としては、自己株式の取得を行ったためであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	587	125	77
通期	1,180	270	150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,229円49銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におきましては、既存のインターネットサーバサービス事業が堅調だったことに加え、平成18年3月より提供を開始いたしました「ドリームベースボール」のユーザーが順調に増加したことから業績は順調に推移いたしました。

現在のところ、業績は予想以上に推移しておりますが、変動著しいインターネット業界であることから、平成18年5月12日発表の業績予想は据え置かせていただきます。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準じ、当第1四半期連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	562,613		1,195,979		1,382,844	
2. 受取手形及び売掛金	65,117					
3. 売掛金			19,027		44,948	
4. たな卸資産	5,442		6,452		2,465	
5. 預け金			202,527		191,170	
6. その他	30,279		83,731		45,057	
貸倒引当金	264		110		155	
流動資産合計	663,188	56.7	1,507,607	66.2	1,666,330	67.6
固定資産						
1. 有形固定資産			172,853		177,129	
(1) 建物及び構築物	110,179					
(2) その他	75,876					
有形固定資産合計	186,056	15.9	172,853	7.6	177,129	7.2
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	88,106				88,106	
(2) ソフトウェア	90,480		126,645		119,932	
(3) のれん			71,266			
(4) 連結調整勘定	84,667				73,440	
(5) その他	2,908		90,986		2,909	
無形固定資産合計	266,161	22.8	288,898	12.7	284,388	11.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	32,400		262,292		303,557	
(2) その他	23,796		40,494		26,366	
貸倒引当金	2,286		631		648	
投資その他の資産合計	53,910	4.6	302,154	13.2	329,275	13.4
固定資産合計	506,128	43.3	763,907	33.5	790,793	32.1
繰延資産			5,852	0.3	7,135	0.3
資産合計	1,169,316	100.0	2,277,367	100.0	2,464,259	100.0

期 別 科 目	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	28,761		8,287		13,942	
2. 未払法人税等	28,696				62,402	
3. 前受金	152,779		174,525		159,339	
4. その他	59,981		116,195		60,626	
流動負債合計	270,219	23.1	299,008	13.1	296,309	12.0
固定負債						
1. その他	2,337					
固定負債合計	2,337	0.2				
負債合計	272,557	23.3	299,008	13.1	296,309	12.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	7,182	0.6				
(資本の部)						
資本金	319,250	27.3			919,250	37.3
資本剰余金	336,506	28.8			936,506	38.0
利益剰余金	373,920	32.0			492,664	20.0
その他有価証券評価差額金					11,091	0.4
為替換算調整勘定	1,452	0.1			654	0.0
自己株式	141,551	12.1			170,034	6.9
資本合計	889,577	76.1			2,167,949	88.0
負債、少数株主持分及び資本合計	1,169,316	100.0			2,464,259	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			919,250	40.4		
2. 資本剰余金			936,506	41.1		
3. 利益剰余金			530,621	23.3		
4. 自己株式			370,122	16.3		
株主資本合計			2,016,256	88.5		
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			38,194	1.7		
2. 為替換算調整勘定			297	0.1		
評価・換算差額等合計			37,897	1.6		
純資産合計			1,978,358	86.9		
負債純資産合計			2,277,367	100.0		

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕			当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		285,262	100.0		333,682	100.0		1,091,691	100.0
売上原価		114,401	40.1		103,460	31.0		375,185	34.4
売上総利益		170,860	59.9		230,222	69.0		716,506	65.6
販売費及び一般管理費	1	113,473	39.8		128,467	38.5		470,108	43.0
営業利益		57,387	20.1		101,754	30.5		246,398	22.6
営業外収益									
1. 受取利息		56			89			152	
2. 受取配当金		4			846			1,270	
3. 投資有価証券売却益								19,099	
4. 為替差益		278						618	
5. サイト譲渡収入					850				
6. 仮受金精算益		137						137	
7. その他		47						1,269	
営業外費用		524	0.2		2,210	0.6		22,548	2.1
1. 支払利息		68			82			296	
2. 新株発行費		131							
3. 新株発行費償却					519			2,171	
4. 社債発行費償却					763			3,055	
5. 自己株式関連費用					1,501			214	
6. 消費税等差額								2,537	
7. 為替差損					222				
8. その他		6						35	
経常利益		206	0.1		3,088	0.9		8,311	0.8
特別利益		57,705	20.2		100,875	30.2		260,635	23.9
1. 貸倒引当金戻入益					62			405	
2. 子会社株式受贈益						0.0		3,600	0.4
特別損失									
1. 固定資産売却損	2							409	
2. 固定資産除却損	3	480						735	
3. 関係会社整理損								3,409	
4. 子会社本社移転費用		3,880	1.5					3,880	0.8
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		4,361	1.5					8,434	0.8
法人税、住民税及び事業税		53,344	18.7		100,938	30.2		256,207	23.5
法人税等調整額		27,886			25,176			114,427	
少数株主利益()又は少数株主損失		2,696	10.7		3,357	8.5		704	10.4
第1四半期(当期)純利益		30,583	10.7		28,533	8.5		113,723	10.4
		716	0.2					263	0.0
		23,476	8.2		72,404	21.7		142,220	13.0

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書
四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		336,506		336,506
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権付社債の転換			600,000	600,000
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		336,506		936,506
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		381,718		381,718
利益剰余金増加高				
1. 第1四半期(当期)純利益	23,476	23,476	142,220	142,220
利益剰余金減少高				
1. 配当金	31,275	31,275	31,275	31,275
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		373,920		492,664

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
四半期連結会計期間中の変動					
剰余金の配当			34,447		34,447
第1四半期純利益			72,404		72,404
自己株式の取得				200,087	200,087
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計			37,957	200,087	162,130
平成18年6月30日残高	919,250	936,506	530,621	370,122	2,016,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,091	654	10,436	2,167,949
四半期連結会計期間中の変動				
剰余金の配当				34,447
第1四半期純利益				72,404
自己株式の取得				200,087
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	27,103	357	27,460	27,460
四半期連結会計期間中の変動額合計	27,103	357	27,460	189,591
平成18年6月30日残高	38,194	297	37,897	1,978,358

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第 1 四半期連結会計期間	当第 1 四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第 1 四半期(当期)純利益		53,344	100,938	256,207
減価償却費		13,807	14,860	61,582
のれん償却額			2,173	
連結調整勘定償却額		2,283		9,132
新株発行費償却			519	2,171
社債発行費償却			763	3,055
貸倒引当金の増減額		8	62	405
貸倒損失				1,333
受取利息及び受取配当金		60	935	1,423
支払利息		68		296
為替差益		274	18	678
投資有価証券売却益				19,099
自己株式関連費用			1,501	214
子会社株式受贈益				3,600
固定資産売却損				409
固定資産除却損		480		735
関係会社整理損				3,409
子会社本社移転費用		3,674		3,674
売上債権の増減額		14,149	25,910	6,152
たな卸資産の増減額		1,323	3,987	239
前払費用の増減額		1,835	1,880	10,055
未収入金の増加額			46,519	
仕入債務の増加額		10,190	5,654	4,629
未払消費税等の減少額		463	1,321	2,399
未払金の増減額		3,628	15,102	25,058
未払費用の増減額		1,551	693	6,067
前受金の増加額		11,637	15,186	18,196
その他		6,595	8,167	11,680
小 計		79,644	111,476	336,627
利息及び配当金の受取額		57	935	1,427
利息の支払額		68		296
法人税等支払額		60,237	54,887	120,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,395	57,524	216,759
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,073	1,123	23,894
無形固定資産の取得による支出		7,352	16,176	65,085
投資有価証券の取得による支出				603,891
投資有価証券の売却による収入				334,108
敷金・保証金の差入による支出		8,610		8,610
敷金・保証金の戻入による収入				9,413
その他		100		473
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,935	17,300	357,486
財務活動によるキャッシュ・フロー				
割賦未払金の返済による支出		213		1,680
新株予約権付社債の発行による収入				1,187,637
自己株式の取得による支出			201,588	28,696
配当金の支払額		23,980	25,231	31,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,193	226,819	1,126,107
現金及び現金同等物に係る換算差額		761	270	2,018
現金及び現金同等物の増減額		22,971	186,865	987,399
現金及び現金同等物の期首残高		585,584	1,572,983	585,584
現金及び現金同等物の第 1 四半期末(期末)残高		562,613	1,386,118	1,572,983

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation AS AUS PTY LIMITED 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス AS AUS PTY LIMITED は、平成18年3月に清算終了したため、連結子会社からは除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間	当第 1 四半期連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商 品・・・総平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50 年 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 . 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

会計処理方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌連結会計年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更は当下半期に行われており、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は警備であります。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間</p> <p>(自 平成17年4月1日)</p> <p>(至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間</p> <p>(自 平成18年4月1日)</p> <p>(至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>(自 平成17年4月1日)</p> <p>(至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,978,358千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>
	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第 1 四半期連結会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当第 1 四半期連結会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当第 1 四半期連結会計期間末 64,100 千円、前第 1 四半期連結会計期間末 7,989 千円) は、当第 1 四半期連結会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第 1 四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当第 1 四半期連結会計期間において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第 1 四半期連結会計期間末の「預け金」は 11,497 千円であります。</p> <p>前第 1 四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当第 1 四半期連結会計期間末の残高は 106,549 千円) は、資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、「その他」(当第 1 四半期連結会計期間末の残高は 66,303 千円) と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前第 1 四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当第 1 四半期連結会計期間末の残高は 88,106 千円) は、資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第 1 四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当第 1 四半期連結会計期間末の残高は 26,472 千円) は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前第 1 四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第 1 四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は 736 千円であります。</p>

追加情報

<p>前第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕</p>
	<p>新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期から 3 年間で毎期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は前下半期に行われており、前第 1 四半期連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前第 1 四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 167,658千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 184,483千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 179,298千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,105千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>25,786</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>32,665</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>7,230</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,383</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,532</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,283</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,278</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,105千円	役員報酬	25,786	給与手当	32,665	福利厚生費	7,230	支払手数料	14,383	減価償却費	4,532	連結調整勘定償却額	2,283	研究開発費	2,278	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,371千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>20,281</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>36,118</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>7,869</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,578</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,671</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,173</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,636</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,371千円	役員報酬	20,281	給与手当	36,118	福利厚生費	7,869	支払手数料	18,578	減価償却費	3,671	のれん償却額	2,173	研究開発費	14,636	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>71,185千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>92,627</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>124,336</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>27,043</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,257</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,624</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,369</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,333</td></tr> </table>	広告宣伝費	71,185千円	役員報酬	92,627	給与手当	124,336	福利厚生費	27,043	支払手数料	52,257	減価償却費	18,624	研究開発費	14,369	貸倒損失	1,333
広告宣伝費	9,105千円																																																	
役員報酬	25,786																																																	
給与手当	32,665																																																	
福利厚生費	7,230																																																	
支払手数料	14,383																																																	
減価償却費	4,532																																																	
連結調整勘定償却額	2,283																																																	
研究開発費	2,278																																																	
広告宣伝費	20,371千円																																																	
役員報酬	20,281																																																	
給与手当	36,118																																																	
福利厚生費	7,869																																																	
支払手数料	18,578																																																	
減価償却費	3,671																																																	
のれん償却額	2,173																																																	
研究開発費	14,636																																																	
広告宣伝費	71,185千円																																																	
役員報酬	92,627																																																	
給与手当	124,336																																																	
福利厚生費	27,043																																																	
支払手数料	52,257																																																	
減価償却費	18,624																																																	
研究開発費	14,369																																																	
貸倒損失	1,333																																																	
3.固定資産除却損は、工具器具備品124千円、建物附属設備356千円であります。		2.固定資産売却損は、建物356千円、工具器具備品53千円であります。 3.固定資産除却損は、工具器具備品591千円、車両運搬具143千円であります。																																																

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

	前連結会計期間末株式数	当第 1 四半期連結会計期間増加株式数	当第 1 四半期連結会計期間減少株式数	当第 1 四半期連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	72,535.94			72,535.94
合計	72,535.94			72,535.94
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,614.00		5,255.94
合計	3,641.94	1,614.00		5,255.94

(注) 自己株式の株式数の増加は、平成 18 年 5 月 12 日及び平成 18 年 6 月 9 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(1) 配当金の総額	34,447 千円
(2) 1 株当たり配当額	500 円
(3) 基準日	平成 18 年 3 月 31 日
(4) 効力発生日	平成 18 年 6 月 26 日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																						
<p>1. 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 6 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">562,613 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">562,613 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	562,613 千円	現金及び現金同等物	562,613 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,195,979 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td style="text-align: right;">190,139 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,386,118 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,195,979 千円	預入日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	190,139 千円	現金及び現金同等物	1,386,118 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,382,844 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td style="text-align: right;">190,139 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,572,983 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,200,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,382,844 千円	預入日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	190,139 千円	現金及び現金同等物	1,572,983 千円	新株予約権の行使による資本金増加額	600,000 千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	600,000 千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,200,000 千円
現金及び預金勘定	562,613 千円																							
現金及び現金同等物	562,613 千円																							
現金及び預金勘定	1,195,979 千円																							
預入日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	190,139 千円																							
現金及び現金同等物	1,386,118 千円																							
現金及び預金勘定	1,382,844 千円																							
預入日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	190,139 千円																							
現金及び現金同等物	1,572,983 千円																							
新株予約権の行使による資本金増加額	600,000 千円																							
新株予約権の行使による資本準備金増加額	600,000 千円																							
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,200,000 千円																							

(リース取引関係)

前第 1 四半期連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)、当第 1 四半期連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日)

時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,400

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	268,882	209,892	58,990
合 計	268,882	209,892	58,990

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	52,400

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	268,882	251,157	17,725
合 計	268,882	251,157	17,725

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	52,400

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日)、当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

	インターネットサー ビス事業(千円)	デジタルコンテ ンツ事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,173	72,089	285,262		285,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116	1,684	2,800	(2,800)	
計	214,289	73,773	288,062	(2,800)	285,262
営業費用	155,529	75,146	230,675	(2,800)	227,875
営業利益又は営業損失()	58,760	1,373	57,387		57,387

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツ企画・制作

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	インターネットサー ビス事業(千円)	デジタルコンテ ンツ事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,438	118,244	333,682		333,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,260		9,260	(9,260)	
計	224,699	118,244	342,943	(9,260)	333,682
営業費用	160,938	80,340	241,278	(9,350)	231,928
営業利益	63,760	37,903	101,664	90	101,754

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、スポーツ評価価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	インターネットサー ビス事業(千円)	デジタルコンテ ンツ事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	846,912	244,779	1,091,691		1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	
計	852,120	247,974	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	580,950	278,748	859,698	(14,405)	845,293
営業利益又は営業損失()	271,170	30,773	240,396	6,001	246,398

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ評価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 14,221.86 円 1株当たり第 1 四半期純利益金額 375.32 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,404.85 円 1株当たり第 1 四半期純利益金額 1,057.08 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,467.91 円 1株当たり当期純利益金額 2,214.74 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	当第 1 半期連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
	第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)		23,476	72,404
普通株主に帰属しない金額 (千円)				
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)		23,476	72,404	142,220
期中平均株式数 (株)		62,550	68,494.54	64,215.49

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

(転換社債型新株予約権付社債の発行)

平成17年7月15日開催の当社取締役会において、平成17年8月1日を払込期日とする転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 1,200,000千円
2. 発行価額 社債額面金額の100%(社債額面金額 50,000,000円)
3. 発行価格(募集価格) 社債額面金額の100%
4. 払込期日 平成17年8月1日
5. 償還期限 平成19年8月1日に社債額面金額の100%で償還
6. 利率 本社債には利息を付さない
7. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 - (1) 種類 当社普通株式
 - (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9(2)記載の転換価額で除した数とする。
8. 本新株予約権の総数 24個
9. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
 - (1) 本社債の発行価額と同額とする。
 - (2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初251,000円とする。
なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。
 - (3) 転換価格は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。

<算式>

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社の普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

10. 新株予約権の行使期間 平成17年8月2日から平成19年7月31日まで
11. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。
12. 資金の使途

手取り概算額1,190百万円は、M&A及び子会社の投資ならびにソフトウェアの開発資金に充当する予定であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（子会社同士の合併）

当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン（いずれも当社100%所有）は、業務効率化を実現し、ウェブコンテンツ事業の強化を推進していくことを目的として、平成18年7月1日付にて㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社（存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」）とする吸収合併を行うこととし、平成18年5月1日に合併契約を締結いたしました。

また、両社においては平成18年5月23日開催の臨時株主総会にて、合併契約書の承認を受けております。

（注）実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（準備金の額の減少）

当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。

その結果、平成18年7月26日付で、資本準備金857,000千円のうち627,187千円がその他資本剰余金に、利益準備金300千円がその他利益剰余金に計上されました。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（子会社同士の合併）

当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン（いずれも当社100%所有）は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時取締役会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。

1．合併の目的

両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。

2．合併の方法

㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。

3．合併期日

平成18年7月1日

（自己株式の取得）

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。

1．取得の目的

将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2．取得日

平成18年5月15日から平成18年6月23日まで

3．取得方法

東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け

4. 取得する株式の種類及び総数

普通株式 1,000 株 (上限)

5. 取得価額の総額

200,000 千円 (上限)

上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。

取得した株式の総数 1,000 株

取得価額の総額 125,124 千円

当社は、平成 18 年 6 月 9 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。

1. 取得の目的

将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得日

平成 18 年 6 月 12 日から平成 18 年 6 月 23 日まで

3. 取得方法

東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け

4. 取得する株式の種類及び総数

普通株式 1,000 株 (上限)

5. 取得価額の総額

150,000 千円 (上限)

上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。

取得した株式の総数 614 株

取得価額の総額 74,963 千円

(法定準備金の取崩)

当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成 18 年 5 月 29 日開催の取締役会において、旧商法第 289 条第 2 項の規定に基づき、資本準備金 857,000 千円のうち 627,187 千円と、利益準備金 300 千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成 18 年 6 月 24 日開催の第 23 期定時株主総会において承認を受けました。

なお、取崩しの日程は下記のとおりとなっております。

債権者異議申述公告掲載予定日 平成 18 年 6 月 26 日

債権者異議申述最終期日 平成 18 年 7 月 26 日

資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成 18 年 7 月 27 日